

欧州議会選挙後のEU 中心の空洞化を克服できるか

岩間 陽子
Iwama Yoko

[要旨]

2024年の欧州議会選挙では、「欧州人民党」(EPP)が最大勢力となり、フォン・デア・ライエン委員長が再選されたものの、全体的に中道から穏健左派が議席を減らし、極右が躍進した。ドイツとフランスでは、極右勢力の伸長が見られ、特にドイツでは「ドイツのための選択肢」(AfD)が支持を集めている。これにより、独仏枢軸の政治リーダーシップが空洞化しており、EU統合に対する影響が懸念される。フォン・デア・ライエン委員長は、各国の利害を調整しながらEUのリーダーシップを担う必要があるが、各国の政策の不一致が問題となっている。特に、アメリカの新政権の影響がEUの将来に大きくかかわると考えられ、トランプ政権が誕生すれば極右勢力が勢いを増す可能性がある。最終的には、独仏の内政の立て直しとリーダーシップの回復により、EUの中心の空洞化を克服する必要があるが、残された時間は限られている。

2024年の欧州議会選挙は、一見多くの連続性をもたらしたように見受けられる。だが、外見の連続性とは裏腹に、中心では空洞化が進行している。連続性の筆頭は、過半数を大きく超える大差で7月18日に再選されたウルズラ・フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長である。背景には、議会内最大勢力となった彼女が率いた「欧州人民党」(EPP)がある。しかしEPPの安定とは対照的に、中道から穏健左派グループは軒並み議席を減らした。最も躍進したのは極右であった。ややソフトだがやはり右派で、メローニ首相の「イタリアの同胞」(FdI)やポーランドの「法と正義」(PiS)などが入る「欧州保守改革グループ」(ECR)も入れると、右派だけで187議席と、ほぼEPPと拮抗する勢力である。

もちろん個々の国を見ていくと事情はさまざまであり、それは続く各論稿で詳細に検討される。欧州議会の会派は各国政党のような固い組織ではないため離合集散が激しく、任期中にも各会派は増減する。党議拘束のような制度はないため、票読みも問題ごとに変動する。それでも全体的右傾化の中で、極右の比重の増大という流れ自体ははっきりとしている。これは、「独仏枢軸」として欧州統合を推進してきたドイツとフランスの結果と一致している。欧州議会の議席は国別に定数が決まっており、ド

第1表 2024年欧州議会選挙における獲得議席数(2024年7月時点)

名称	政治的傾向	会派別議席数 (選挙直前の前議会からの議席数増減・ 前回は総議席数703)
主権国家の欧州(ESN)	極右。ドイツのAfDなど。	25(新党)
欧州の愛国者(PfE)	極右。ハンガリーのフィデスなど。	84(前回アイデンティティーと デモクラシー[ID]から+35)
欧州保守改革グループ(ECR)	右派。	78(+9)
欧州人民党(EPP)	中道右派・キリスト教民主。	188(+9)
欧州刷新(RE)	中道リベラル。	77(-21)
緑の党・欧州自由連盟(Greens/EFA)	環境政党。	53(-17)
欧州社会民主進歩同盟(S&D)	中道左派。	136(-2)
欧州統一左派連合/ 北方緑の左派(The Left)	極左。	46(+9)
無所属(NI)		33(-30)

(出所) <https://results.elections.europa.eu/en/>; <https://results.elections.europa.eu/en/european-results/2019-2024/outgoing-parliament/> を基に筆者作成。

イット96議席、フランス81議席、イタリア76議席、スペイン61議席、ポーランド53議席となっており、上位5カ国で過半数を占めている。大国の動向が当然ながら大きく反映される。この5カ国のうち、フランスとイタリアで極右が最大会派であり、ドイツとポーランドでも第2位につけている。しばらく前から、欧州の右傾化はじわじわと進んでいた。ポーランドとハンガリーにおける「嫌EU」勢力とも言うべき右派政権は、ブリュッセルにとって頭痛の種であった。しかし、独仏を中心とした中道勢力が落ち着いている間は、なんとか凌いでできていた。2023年ポーランドで政権交代があったことで、EUはほっと一息ついたつもりだった。しかし、今回の欧州議会選挙で事態は再び流動化の方向に向かっている。

最大の不安要因は、独仏における極右勢力の伸長と、それに伴う政治リーダーシップの空洞化である。ドイツでは各種世論調査どおりに、保守「キリスト教民主同盟／キリスト教社会同盟」(CDU/CSU)を極右「ドイツのための選択肢」(AfD)が追う形となり、政権与党3党はいずれも大敗した。中でも緑の党の凋落ぶりは激しい。さらに心配なのは、東西ドイツの投票行動格差である。従来から投票行動の東西格差はあったのだが、今回の欧州議会選挙では、ほとんどの旧東独州で、AfDが単独トップとなった。欧州議会は市民の生活に直結しているわけではなく、実際に生活を左右する選挙になれば、違う投票行動をするのではと言われてきた。しかし、2024年9月に行われた旧東独地域3州の議会選挙では、チューリンゲン州ではAfDが大差をつけて第一党となり、ザクセン州、ブランデンブルグ州でも僅差の第二党となった。現在連邦政府の連立に加わっている「自由民主党」(FDP)はすべての党で議会入りできず、「同

盟90／緑の党」(Grüne)はかろうじてザクセン州でのみ議会に残ることができた。いずれの州でも連立政権形成が難航している。

ドイツ連邦共和国の政治制度は、ワイマールのような多党乱立による政治の不安定化を防ぐために設計されたと言われてきたのだが、今まさにナチス前夜のワイマール共和国のような状況が出現しようとしている。西ドイツ時代の「二大政党制」は見る影もなく、どの政党も30%を取るのがやっつとであり、3党、4党連立でなければ議会の多数が得られない状況が出現している。現在の3党連立のショルツ政権も、特に財政政策の観点から苦しい連立運営が続いており、選挙民の評価は著しく低い。2025年9月には連邦議会選挙が予定されているが、予断を許さない状況である。

フランスではマクロン大統領が議会解散総選挙という賭けに打って出て、極右政権は阻止したものの、政府が成立しない状態が続いている。パリ・オリンピック開会式の大雨は、さながらフランスの行く末を暗示するようであった。フランス政権のレームダック化は、独仏枢軸の機能不全に拍車をかけるだろう。21世紀に入り、EUの原点である独仏枢軸はゆっくりと空洞化が進みつつあった。最後の偉大な独仏首脳ペアは、ヘルムート・コールとフランソワ・ミッテランであり、その後同様の首脳関係は形成されていない。独仏協力体制は、エリゼー条約で制度化されており、多少のリーダーシップの空白は乗り越えられるようにできている。それでもこここのところは、慣性だけで続いている印象が強い。マクロン大統領は何度もEU改革ビジョンを提示してきたが、ドイツ側には欧州統合推進に情熱を持たないリーダーが続いた。それだけにショルツ首相にかかる期待は大きかったのだが、マクロン氏とショルツ氏の関係はまったくうまくいっていないらしい。独仏枢軸が機能せず、ドイツとフランスそれぞれの内政で停滞と混乱が続けば、欧州統合の中心の空洞化が避けられない。

現状では、フォン・デア・ライエン委員長が、独仏リーダーシップの空白をカバーせざるをえない。そのためには議会内でさまざまな会派と取引をしながらやっていくわけで、これまで以上に彼女の力量に頼ることになる。すでに環境政策では、これまでよりも産業政策的側面が強まっているが、これは緑の勢力が弱まっていることを反映している。ウクライナ支援、対中政策、対ロ政策など、主要な外交面でも各国の思惑はさまざまである。原子力を含むエネルギー政策、防衛産業政策など、今後の欧州に重要なほとんどの政策において、各国の足並みがまったく揃っていない。2025年はアメリカ新政権が登場する。これはEUの将来を大きく左右するだろう。もしトランプ政権となれば、右派から極右勢力が勢いづくであろう。すでに、メローニ、オルバン・ハンガリー首相ともに北京詣でを済ませ、オルバンはプーチンにもトランプにも接近しようとしている。今後フォン・デア・ライエン委員長が、「トランプ・シフト」を敷いていくのか、それともリベラル路線を突き進むのか、一つ一つの決断がEUの将来を左右する。

欧州議会で会派を形成するには、欧州加盟諸国の4分の1（7ヵ国）以上にあたる国から最低23人の議員が必要である。現状、欧州議会にはEPPより右に3つの会派がある（第1表参照）。1つはドイツAfDを中心に形成された「主権国家の欧州」（ESN）。2つ目はオルバン首相のフィデス党を中心に作られた、「欧州の愛国者」（PFI）。選挙前は欧州議会の極右は「アイデンティティーと民主主義」（ID）という一つの会派に属していたが、その大多数がPFIに引き継がれている。チェコの「ANO2011」、オーストリア自由党もここに属している。最後に、「欧州保守改革グループ」（ECR）には、メローニ首相率いる「自由党」とポーランド「法と正義」が含まれている。このように、極右は3分裂しており、それほど心配は要らないのではという意見もある。2024年11月の選挙でハリス氏が新大統領に選出され、アメリカ外交がそれほど急変しなければ、そうかもしれない。しかし、トランプ氏が大統領に選出されれば、これらの勢力は一気に勢いづくであろう。

2024年の世界は「バイデン後」を見据えて走っている。欧州議会選挙2024の躓きを一過性のもので終えるためには、まずは独仏の内政の立て直しが必要である。そのうえで独仏枢軸のリーダーシップを回復させ、EU中心部の空洞化克服に繋げなければならない。2025年ドイツ連邦議会選挙、2027年フランス大統領選挙までに、国民の信頼を回復できるのか。残された時間は少ない。